

計画変更の手続きについて

交付決定を受けた後、補助事業の内容に変更が生じる場合は、計画変更等承認申請書(様式第6)または計画変更等届出書(様式第7)の提出が必要です。軽微な変更であってもまずは災害バルク担当までメールでご相談ください。(送信先：saigaibulk@lpgc.or.jp)

計画変更等承認申請書(様式第6)

変更が分かり次第お手続きください

下記いずれかに該当する場合は計画変更等承認申請書(様式第6)をご提出ください。

なお、この申請書を提出した場合、振興センターから計画変更等承認結果通知書(様式第8)を受け取るまで事業を再開することが出来ませんのでご注意ください。

- ・ 補助事業者または共同補助事業者の代表者変更

↳ただし、代表者が変更した後も補助事業の方針に変更がない場合は計画変更等届出書(様式第7)となります。

- ・ 他の事業者へ補助事業を継承する
- ・ 補助事業の一部または全部の中止

計画変更等届出書(様式第7)

様式第1に記載した事業完了日までにお手続きください

下記いずれかに該当する場合は計画変更等届出書(様式第7)をご提出ください。この届出書は承認事項ではないので、提出後も事業を継続して構いません。

下記に記載のない変更については実績報告時に内容を確認しますので証憑類の準備はしておいてください。

- ・ 施工業者(落札事業者)の変更
- ・ 事業に要する経費、補助対象経費、補助金交付申請額の変更を伴うもの

↳導入予定の設備の数量・規格(能力、容量等)の変更、設置予定場所の変更、配管図・配線図の変更など。

ただし、各金額に変更がなければ届出不要。なお、**補助金交付申請額の増額はできません。**

- ・ 実際の事業完了日が様式第1に記載した日付より遅れる場合

計画変更等承認申請書・届出書の作成、提出方法

計画変更等承認申請書(様式第6)、計画変更等届出書(様式第7)は、交付申請時に使用した「災害バルク申請書類」(Excel)を使用してください。作成にあたっては次ページ以降の記載例を参考に、入力シートに必要な事項を記入してください。

変更内容を入力した後、①「災害バルク申請書類」のExcel ②様式第6または様式第7のPDF

③変更を証明する書類 をメールで saigaibulk@lpgc.or.jp までお送りください。

メール送信の際は、件名に補助金交付番号と計画変更であることを記載してください。宛名は「災害バルク担当」で構いません。

変更内容を記載したExcelファイルは実績報告時まで使用しますので、修正前のファイルと混同しないよう、最終版を確実に管理・保存してください。

計画変更等承認申請書(様式第6)、計画変更等届出書(様式第7)の記載方法

計画変更必須項目

場合によっては計画変更が必要

実績報告時に確認

枠のかかっていない項目は変更できません。

災害バルク 令和5年度補助金



目次へ

P.1

● 提出様式

事業年度と様式提出日					
事業年度		令和5年度			
提出様式		様式第6		となります。	
様式第1	申請日	令和5年5月31日		理事長	野倉 史章
様式第6	計画変更等承認申請日	令和5年8月1日		理事長	● ● ● ●
様式第7	計画変更等届出日			理事長	
様式第12	実績報告日			理事長	

様式第6 or 7どちらかを提出するほうに日付を入力してください。

左記日付のときの振興センターの理事長名を記載してください。

● 申請基本情報

0. 「申請に際しての確認事項」の確認項目を理解して申請する

1. 申請者（補助対象LPガス設備の購入者）

申請者					
事業者	事業者の属性	法人または個人	法人		
	事業者	会社法人等番号（12桁）	000123456789	申請者(共同申請者)が個人の場合は記載不要です。	
		法人番号（13桁）	7000123456789	※社名変更のみ 計画変更不要。ただし実績報告時にはデータを書き換え、 変更後の履歴事項全部証明書を添付してください。	
		法人名	振興リース株式会社		
		法人名（カナ）	シンコウリースカブシカイシャ		
		代表者役職	代表取締役	変更後の内容に書き換え、履歴事項全部証明書を添付してください。	
		代表者氏名	佐藤 一郎		
		住所（〒番号）	105-0003	ハイフンを含む8桁	
		住所（都道府県）	東京都		
		住所（市区町村以下）	港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル		計画変更不要。ただし実績報告時にはデータを書き換え、 変更後の履歴事項全部証明書を添付してください。
		共同申請者がある	はい		
		賃金引上げを表明している	いいえ		
		パートナーシップ構築宣言をしている	いいえ		
実務担当者	所属部署	なし			
	氏名	田中 二郎		計画変更不要。ただし実績報告時にはデータを書き換えてください。 確定通知書の送付や補助金振込先の確認をします。	
	氏名（カナ）	タナカジロウ			
	メールアドレス	abc@abc.co.jp			
	電話番号	03-1234-5678	ハイフンを含む12桁		

※振興センターからの通知書類等は「実務担当者」へ送付します。
※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

2. 共同申請者（補助対象 L P ガス設備のリースを受ける等により対象となる設置施設を運用・維持・管理する者）

共同申請者				
事業者	会社法人等番号（12桁）	999999999999	申請者（共同申請者）が個人の場合は記載不要です。	
	法人番号（13桁）	9999999999999	履歴事項全部証明書を参照し、12桁の会社法人等番号を記載すると13桁の法人番号が自動表示されます。	
	法人名	社会福祉法人振興センター	共同申請者の変更も、申請者欄と同様に記載してください。	
	法人名（カナ）	シャカイフクシホウジンシンコウセンター		
	代表者役職	理事長		
	代表者氏名	伊藤 三郎		
	住所（〒番号）	105-0003	ハイフンを含む8桁	
	住所（都道府県）	東京都		
	住所（市区町村以下）	港区西新橋 1 丁目 2 番 3 号		
	賃金上げを表明している	いいえ		
パートナーシップ構築宣言をしている	いいえ			
実務担当者	所属部署	施設部		
	氏名	鈴木 四郎		
	氏名（カナ）	スズキシロウ		
	メールアドレス	def@def.co.jp		
	電話番号	03-2345-6789	ハイフンを含む12桁	

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

3. 履行補助者（手続きを補助する者がいる場合のみ記載する）

履行補助者				
法人名	L P ガス株式会社			
担当者	所属部署	エルピーガス株式会社	計画変更不要。ただし実績報告時にはデータを書き換えてください。 実績報告書の指摘事項などを連絡します。	
	氏名	高橋 五郎		
	氏名（カナ）	タカハシゴロウ		
	メールアドレス	ghi@ghi.co.jp		
	電話番号	03-3456-7890	ハイフンを含む12桁	
	携帯電話番号	090-4567-8900	ハイフンを含む13桁	

4. 補助対象 L P ガス設備の設置先

設置先				
施設	名称	振興ホーム虹の郷	※新築物件のみ 計画変更不要。ただし実績報告時にはデータを書き換え、 変更後の名称や住所がわかる書類を添付してください。	
	名称（カナ）	シンコウホームニジノサト		
	住所（〒番号）	105-0011		
	住所（都道府県）	東京都		
	住所（市区町村以下）	港区芝公園 3 - 3 - 3		
	運用管理責任者	所属部署	施設部	計画変更不要。ただし実績報告時にはデータを書き換えてください。
氏名		渡辺 六男		
メールアドレス		jkl@jkl.co.m		
電話番号		03-9876-5432	ハイフンを含む12桁	
新築または既築	新築		建物の竣工日	令和5年10月31日
施設の種別	①に係わる施設		業務方法書第 4 条第 2 項第 3 号記載施設	
施設の種類	老人ホーム			
その他の場合の具体的な施設				
設置先施設の確認事項				
「①に係る施設」の場合		「②に係る施設」の場合		「③に係る施設」の場合
1) 福祉避難所である	はい	1) 業務細則第6条第3項の対象となる施設である		1) 業務細則第6条第3項の対象となる施設であり、尚且つ、一時避難所として地方公共団体の認知を受けている。
2) 入所施設である	はい			2) 過去に本補助金を利用した既存の一時避難所から半径2km以上離れている。

●申請内容（今回の申請内容を記載して下さい。）

計画変更不要。
申請時に未定とした場合、実績報告時には必ず販売事業者を決定し、販売事業者許可証の写しを添付してください。

販売事業者を変更する場合は、実績報告時に変更後の販売事業者を記載し、販売事業者許可証の写しを添付してください。

5. 補助対象LPガス設備の設置先の概要

LPガス販売事業者		
LPガス販売事業者名	都道府県	官公需適格組合ですか？
未定	未定	いいえ
取付予定のバルクの備蓄日数	3.31	
設置先の収容人数		
全数	100 人	施設の職員＋入院・入所者＋外部受入の合計人数を記載してください。
外部からの受入人数	0 人	
設置先の収容面積		
屋内	200 m ²	避難所として使用する場所の図面と整合させてください。
屋外	0 m ²	

6. 補助対象LPガス設備の明細

No.	供給設備	メーカー	規格	数量
1	バルク容器	ITO(株)	980kg	1
2	シリンダー容器（購入）		50kg	0
3	シリンダー容器（非購入）			6



**申請時に記載した設備の明細は
書き換えないでください**

計画変更を提出する場合は、249行目以下に変更後の内容を記載してください。

No.	消費設備等		数量
4	蒸発器【ペーパー】		1
5	設置型発電機		1
6	ポータブル発電機		1
7	GHP【室外機】		3
8	GHP【室内機】		10
9	コジェネレーション		1
10	簡易ガススタンド		1
11	炊き出しセット		1
12	炊飯器		1
13	コンロ		1
14	給湯器	20号	1
15	ボイラー	〇kw	1
16	ガスストーブ		1
17	ファンヒーター		1
18	投光器	0.5kw	1

発電機	1	30000000	⇒発電機・コジェネ・GHPどれか一つある場合
コジェネレーション	1	50000000	⇒GHPと、発電機・コジェネのどちらかがある場合
GHP	1	50000000	⇒答え

7. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

見積の種類	☐	一般競争入札による見積	設計見積を選択した場合の注意事項は、必ず「Q & A ▶ 入札案件」をご参照のうえ作成してください。
		指名競争入札による見積	
		設計見積（申請者が地方公共団体の場合に限り）	
		随意契約による見積（理	
決定(落札)事業者	株式会社バルク工事		計画変更等承認申請書(様式第7)が必要です。 変更後の見積書・明細を添付してください。

「①に係る施設」であり、且つ、業務方法書第3条第3号の規定する中小企業	はい			
業務方法書第3条第2号 (2)「中小企業者」とは、中小企業基本法第2条第1項の規定を準用する。ただし、次のいずれかに該当する者は除く。 ①資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者 ②交付申請時において、確定している直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中・小規模事業者				
主要株主3者及び持株比率				
中小企業に該当する事業者の主要株主（3者）				
株主の名称	持株比率			
山本七之助	30 %			
中村八郎	15 %			
小林九太郎	10 %			
過去3年度の平均課税所得額申告				
直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額				
令和3年度	課税所得額	200,000,000 円	----->過去3年度の平均額	250,000,000 円
令和2年度	課税所得額	300,000,000 円	上記平均額は15億円を超えていません。	
令和1年度	課税所得額	250,000,000 円		

申請時の事業費		 申請時に記載した金額を書き換えないでください	補助率	補助金交付申請額 (税抜)
項目				
① 設備費				
② 設置工事費				
合				6,000,000 円

計画変更を提出する場合は、280行目以下に変更後の内容を記載してください。

8. 補助事業の完了日

事業の計画		 申請時に記載した日付を書き換えないでください
事業完了日	令和6年1月31日	
計画変更を提出する場合は、287行目に変更後の内容を記載してください。		
注) 必ず記載頂いた事業完了日までに、補助事業を完了（補助事業に係る支払いを完了）してください。令和6年2月15日より遅い日付は記載できません。		

● 交付決定情報（交付決定通知を受けた際に記載して下さい。）

交付決定内容	
交付決定日	令和5年7月31日
補助金交付番号	350000

交付決定通知書に記載の日付・番号を入力してください。

以下は計画変更等の承認を受ける際に記載して下さい。(様式第6)

該当する項目に○ (選択入力できます)	計画変更の分類	事業の推進に影響がない場合には、代表者等の変更があった場合でも、（様式第6）計画変更等承認申請書ではなく（様式第7）計画変更等届出書にて届け出てください。
	☐ 代表者等の変更があった。	
	☐ 補助事業の全部又は一部を他人に承継する。	
	☐ 補助事業の内容を変更する。	
	☐ 補助事業の全部もしくは一部を中止し、又は廃止する。	
	☐ その他振興センターが必要と認め承認申請を指示した。	
計画変更承認申請の詳細と理由 変更の理由を記載してください		
計画変更等が補助事業に与える影響 変更によって生じる影響を記載してください		
様式第6の添付書類 添付書類を記載してください		

以下は計画変更等の届出を行う際に記載して下さい。(様式第7)

[illegible]

- | No. | 供給設備 | メーカー | 規格 | 数量 |
|-----|------|------|----|----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

それ以外の計画変更承認申請or変更届は
設備の明細が変更にならない場合でも
119～139行目の内容を
コピー＆ペーストしてください。

[illegible]

- 今年度の事業をすべて中止する場合
金額は空白のまま提出してください。

それ以外の計画変更承認申請or変更届は
金額が変更にならない場合でも
174～175行目の内容を
コピー＆ペーストしてください。

計画変更時の事業費		
項目	補助事業に要する経費 (税抜)	補助対象経費 (税抜)
① 設備費	円	円
② 設置工事費	円	円
合計	円	円

金額は空白のまま提出してください。
それ以外の計画変更承認申請or変更届は金額が変更にならない場合でも174~175行目の内容をコピー＆ペーストしてください。

●（様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、事業完了日の変更の有無に関らず必ず「事業完了日欄」を記載してください。

今年度の事業を取り止める場合、完了日は空白のまま提出してください。

それ以外の計画変更承認申請書もしくは変更届は完了日が変更にならない場合でも180行目の内容をコピー＆ペーストしてください。

計画変更時に記載するのはここまで